

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防災-04	実施事業	災害対策本部機能強化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	5,984	5,359	当初予算(千円)	5,635		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	5,984	5,359	一般財源	5,635		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	8,678	8,819	人件費(千円)	7,784		
	総事業費(千円)	14,662	14,178	総事業費(千円)	13,419		
	市民1人当りの経費(円)	83	80	市民1人当りの経費(円)	76		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	MCA無線の運用及び維持管理費や、神奈川県防災行政通信網の負担金など、災害時の災害対策本部の機能維持に係る固定的な経費のため、現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	災害時の指揮系統の強化充実のため、災害対策本部室の機能向上は今後も引き続き取り組む必要がある。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	MCA無線の難聴区域における対応策の検討や新たな災害情報伝達手法の研究を引き続き進める。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	熊本地震の被災都市である熊本市を視察し、発災時の情報発信としてSNSを活用した場合の利便性と混乱を招きかねない危険性等について、実際の経験に基づく知見を得た。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	MCA無線の難聴区域における対応策の検討や新たな災害情報伝達手法の研究を引き続き進める。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--